

新年に 年頭の



東通村議会議長
丹内 俊範

新年明けましておめでとうございます。村民の皆様におかれましては、平成二十八年の輝かしい新春を心も新たに夢と希望、さらには、ご家族の幸せを願ってお迎えのことと謹んでお慶び申し上げます。

また、平素より村議会活動並びに村政運営に對しまして、温かいご理解とご協力をいただいております。とに心より厚くお礼申し上げます。東通村議事を代表いたしまして、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年を顧みれば、統一地方選挙の結果、新たな議会構成となり議長を拝命することになり、重責を痛感しているところであります。我が村の将来を想い、志を高く、議員それぞれが我が村のあるべき姿を標榜し、選挙に臨んでまいりました。村民の皆様におかれましては、大所高所よりご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、東日本大震災から間もなく五年の歳月を迎えようとしております。この間、被災地では、着実に復興の歩みを重ねて参りました。その結果、公共インフラの復旧は概ね完了し、避難者の数がほぼ半減するなど相応の成果を得てはおりますが、人手不足や資材高騰などにより復興事業に遅れが生じていることもまた

現実です。

特に、原子力発電所事故の影響により、我が村では東北電力東通原子力発電所の再稼働の遅延、東京電力東通原子力発電所の建設再開の見通しがたらず、村経済に甚大な打撃を与えていることも事実であります。

また、追い打ちをかけるように、昨年は、一次産業の基幹でもある水産業が海藻類を除き振るわず、同じ漁業者として心中穏やかでない日々を過ごし、我が村の水産業の行く末に深い憂慮の念を抱くものでありました。

我が村は、昔から農林水産物の食料供給、国土保全など自然豊かな故郷を守り、村民生活を支えることに全力を傾注してきましたが、時代の変遷とともに便利さが追及されるようになった今日、地理的条件の不利から若者が減少し、過疎化、高齢化が歯止めなく進んでおります。

この人口減少の問題は、東京の一極集中と相まって、今や国全体を巻き込む問題となり、「地方創生」によって、その克服を図ることが国・地方を通じての最重要課題となっております。

財政基盤の脆弱な村が、腰を据えてこの「地方創生」に取り組むためには、限られた財源をどのような施策に充てるべきか、村議会といたし

ましても議員一人ひとりの責務を全うし、議会の場で議論を尽くし、将来の東通村のあるべき姿をしっかりと見定めて村政に提言していくのが、私ども議員の重要な使命であると考えております。

こうした中、下北管内の市町村で定住自立圏形成協定の締結図り、下北圏域の市町村が連携・協力しながら圏域全体の活性化に向け、具体的に取り組むこととなり、本村の将来を見据え、輝かしい未来に向け、新たな第一歩を踏み出す年にもなります。

村づくりは、時代の潮流とともに斬新な発想を必要としており、旧来の村づくりでは未来を切り拓いていくことはできません。私ども議員にも新たな時代感覚と崇高なビジョンを持つて一翼を担っていくことが求められています。決して、次代を担う子どもたちにツケを残してはいけません。私どもは、責任世代としての役割をしっかりと担い、村民一人ひとりが誇り高く、「この村に住んで良かった」と実感できる村づくりに、これからも全力を傾注してまいります。

他方、国内では、選挙権の年齢を二十歳以上から「十八歳以上」へと引き下げた「改正公職選挙法」が公布されました。

また、「安全保障関連法案」が衆議

院本会議で可決、さらには、去る十月五日に大筋合意に至ったTPPにつきましては、全国の町村では、基幹産業である農林水産業に深刻な影響を及ぼし、農林水産業と農山漁村が将来にわたって持続的に発展していくのか懸念の声が聞こえるなど、社会環境も大きく変革している状況にあります。

加えて、地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の自由度が拡大することと比例して、村民代表である議会の果たすべき役割と責任はますます重くなっております。このことを踏まえ、議会が団体の意思決定及び執行機関の監視といった使命を全うするための権能強化に努めて参りたいと存じます。

私ども議員は、これからも、村民の皆様方の声に耳を傾け、それぞれが自主・自立の精神をもって、村の振興を図るため、今後とも議会改革・活性化に努め、村民の信託に十分応えられる議会を構築していく所存でありますので、村民の皆様には今後とも、変わらぬご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

ここに、村民の皆様のご多幸とご繁栄をお祈りするとともに、平成二十八年が我が村の大いなる飛躍の年であることを念願し、新年のご挨拶といたします。